

令和 7 年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

令和 6 年 1 2 月 2 7 日

青 森 県

令和7年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

1 令和6年6月14日知事提案項目

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和7年度当初予算の状況	令和6年度補正予算の状況
1．地方財政対策の充実について（財務部）				
地方一般財源総額及び地方交付税総額を確保・充実すること。	地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保するとともに、本県のように財政力の弱い団体においても確実に一般財源総額が確保されるよう、地方交付税総額を確保・充実すること。	総務省	○地方一般財源総額（交付団体ベース） 全国 63兆7,714億円（対前年度比+1.7% +1兆535億円） ・地方税・地方譲与税 全国 48兆4,154億円（対前年度比+6.5% +2兆9,532億円） ・地方交付税総額 全国 18兆9,574億円（対前年度比+1.6% +2,904億円） ※臨時財政対策債 皆減（対前年度比▲4,544億円）	○地方交付税を全国で2兆748億円増額 （うち、本年度追加交付額は1兆1,926億円（普通交付税1兆529億円、特別交付税1,397億円） 残額8,822億円は、令和7年度の地方交付税総額に加算等）
	地方が、所得向上やこども・子育て支援など、多様化する行政課題に的確に対応できるよう、地方財政計画において地方の自主的・主体的な取組の推進に必要な歳出を確保・充実すること。		○歳出の計上状況 ・給与関係経費 約20兆9,800億円（対前年度比+約3.7%、+約7,508億円） ・一般行政経費 ・補助 約26兆5,800億円（対前年度比+約5.7%、+約1兆4,383億円） ・単独 約15兆8,900億円（対前年度比+約3.3%、+約5,039億円） うちデジタル活用推進事業費（仮称）1,000億円（皆増） ・新しい地方経済・生活環境創生事業費（仮称） ・地方創生推進費 1兆円（前年度同額） ・地域デジタル社会推進費 2,000億円（対前年度比▲20.0%、▲500億円） ・地域社会再生事業費 4,200億円（前年度同額）	該当なし
2．地方創生・人口減少対策に向けた支援について（総合政策部）				
若者の地方定着・還流を促進し、地方への人の流れを加速させるとともに、少子化に歯止めをかけるための抜本的な対策を実行すること。	内閣官房 内閣府 総務省	【内閣府】 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金） 2,000億円 ・災害にも対応できる魅力的な地域づくりへの支援（地域防災緊急整備型）の新設	【内閣府】 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金） 1,000億円	
地域の実情に応じた地方の取組を支える、地方にとって使い勝手の良い安定的な財源の確保・充実を図ること。				
3．少子化対策・子育て支援の充実について（こども家庭部）				
少子化対策として、学校給食費をはじめとした子育て費用の無償化について、全国一律の制度を創設し、子育て支援の充実を図ること。 （小中学校及び特別支援学校の給食費、こども医療費や0～2歳児の保育料等の子育て費用の無償化について、市町村及び都道府県間の競争とならないよう全国一律の制度を創設すること。）	こども家庭庁 文部科学省	該当なし	該当なし	

令和7年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和7年度当初予算の状況	令和6年度補正予算の状況
4. こどもをまんやかに据えた教育環境の充実について（教育庁）				
① 教職員定数改善を推進すること	中学校35人以下学級の早期実施や、特別支援学級の編制基準の引下げ、学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善を推進すること。また、高校標準法の改正による35人以下学級を早期に実現すること。	文部科学省	○「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教育環境整備(義務教育費国庫負担金) 教職員定数の改善（対前年度比 +129億円 +5,827人） ・35人学級の推進等、義務標準法の改正に伴う定数増 小学校における35人学級の推進（第6学年分） +3,086人 通級や日本語指導等のための基礎定数化（9/10年目） +551人 ・小学校における教科担任制の拡充 +990人 ・中学校における生徒指導担当教師の配置拡充 +1,000人 ・多様化・複雑化する課題への対応 +200人	該当なし
② 教育業務支援員の配置を拡充すること	教員の負担軽減を目的とした教育業務支援員の活用に係る財政支援の一層の充実（配置時間数の拡充）を行うこと。		○補習等のための指導員等派遣事業 教員業務支援員の配置、副校長・教頭マネジメント支援員の配置及び学習指導員等の配置に係る事業の合計 116億円（対前年度比 ▲5億円） ・教員業務支援員の配置【拡充】28,100人（対前年度比 ±0人） 補助単価引上げ（1,000円/時間→1,055円/時間）	該当なし
③ スクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の補助率を引き上げること	不登校、いじめ問題等の解消に向け、「教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）」（国1／3）について、国として責任を持って補助率の引き上げを行うこと。		○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 86億円（対前年比+102.4%、+2億円）	該当なし
④ 部活動指導員の配置を拡充すること	中学校への部活動指導員の配置に必要な財政支援の充実を図るとともに、支援対象を高等学校にも拡充すること。		○中学校における部活動指導員の配置支援（拡充） 18億円（前年度と同額） R6:16,013人→R7:16,251人	該当なし
⑤ 多様な教育的ニーズへの対応を支援すること	通級による指導充実のための教職員定数の拡充など、多様な教育的ニーズへの対応を支援するための人的措置の充実を図ること。		（再掲） ・35人学級の推進等、義務標準法の改正に伴う定数増 通級や日本語指導等のための基礎定数化（9/10年目） +551人 ・中学校における生徒指導担当教師の配置拡充 +1,000人 ・多様化・複雑化する課題への対応 +200人	該当なし
⑥ 学校施設の整備等に必要な財政支援の確保・充実	公立学校施設整備費による財政支援（学校施設環境改善交付金）の十分な財源確保と補助内容の充実を図ること。		○公立学校施設の整備（全国枠国費） 681億円（対前年度比 ▲0.3% ▲2億円） ・新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・脱炭素化の推進	○公立学校施設の整備（全国枠国費） 2,076億円 ・学校施設の老朽化対策、他の公共施設等との複合化・共用化、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、洋式化を含めたトイレ改修 等 ・学校施設の脱炭素化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）、木材利用の促進（木造、内装木質化）等 ○公立学校施設における体育館等への空調整備（全国枠国費） 2,076億円のうち779億円 ・避難所となる学校体育館等への空調整備を加速するため交付金を新設
5. がん対策の推進について（健康医療福祉部）				
がん精密検査の受診率向上策に係る財政支援	市町村による精密検査の未受診者への再勧奨事業に対する国庫補助制度に加え、市町村が行う対策型がん検診の要精密検査者を対象とした精密検査費用の助成事業に対して、国庫補助の創設や地方交付税措置による財政支援を行うこと。	財務省 総務省 厚生労働省	該当なし	該当なし
がん検診を実施する中小企業等に対する優遇制度の創設	経営基盤が脆弱であるなどの中にあっても、従業員の福利厚生の一環としてがん検診の実施に積極的に取り組む中小企業等を対象とした法人税の軽減などの優遇制度を創設すること。		該当なし	該当なし

令和7年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和7年度当初予算の状況	令和6年度補正予算の状況
6. 「物流の2024年問題」対策について（経済産業部）				
① 運送業界の人材確保支援	物流の効率化や荷役時間の削減等、トラックドライバーの就労環境の改善を促進するとともに、運送事業者の経営安定やトラックドライバーの賃金水準向上に向けた運賃の適正化や価格転嫁等の取組を支援することにより、運送業界の人材確保を図ること。	国土交通省 農林水産省 経済産業省 厚生労働省	【国土交通省】 ○効率的な物流ネットワークの早期整備・活用 3,676億円（対前年度比 1.02倍） ○D Xの推進等 4億円（対前年度比 0.94倍） ○物流の革新や持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組の推進 121億円（対前年度比 1.12倍） ○運輸業、不動産鑑定業、造船・海運業、宿泊・観光業等における人材確保・育成 29億円（対前年度比 0.96倍）	【国土交通省】 ○物流の革新と持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組等の推進 8,030百万円（財政投融资 29,000百万円） ○運輸業、海運業等における人材確保・育成等 1,272百万円 ○高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長 7,757百万円 ○生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化 14,309百万円
② 地方における産業競争力の維持に向けた支援	運賃の値上げにより荷主である生産者・製造業者の費用負担が増加することで、特に大都市圏から地理的に離れている地域については、競争力の低下による地域経済への影響が懸念されることから、こうした地域における競争力の維持に向けた支援策を講じること。		【農林水産省】 ○共同利用施設の整備等 ・強い農業づくり総合支援交付金 120億円（対前年度比 ▲0.8%、▲1億円） ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業 80億円【当初予算としては新規】 ○物流革新に向けた取組の推進 ・持続可能な食品等流通対策事業 1億円（対前年度比 ▲50.0%、▲1億円） ・強い農業づくり総合支援交付金 120億円（対前年度比 ▲0.8%、▲1億円）※再掲 ・持続的生産強化対策事業 142億円の内数（対前年度比 ▲4.1%、▲6億円）	【農林水産省】 ○新基本計画実装・農業構造転換支援事業 40,000百万円 ○持続可能な食品等流通緊急対策事業 2,973百万円 ○国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業 ・サプライチェーン連携強化推進事業 630百万円の内数
③ 農林水産物の物流効率化支援	農林水産物の物流効率化に向けた取組は、規格を統一したパレットの導入を始め、関連機器の導入や施設の改修、物流D Xの推進など、品目や事業者の取組状況によって異なることから、産地段階で抱える課題に柔軟に対応するため、物流効率化に関する補助事業の弾力的な運用を図ること。 また、農林水産業においては、産地だけではなく消費地における取組も重要であることから、産地市場と消費地市場の双方で物流改善が進むよう対策を講じること。		【経済産業省】 ○小売・流通業、サービス業等の持続的発展を支える基盤整備事業 5.4億円（対前年度比 ▲36.5%、▲3.1億円） ・流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業 ○中小企業取引対策事業 29億円（対前年度比 +3.6%、+1億円）	【経済産業省】 ○持続可能な物流を支える物流効率化実証事業 23億円
④ 法律の適用による影響の見極めと省庁横断的な対策	働き方改革に関する法律の適用による幅広い分野への影響を早期に見極め、時機を失することなく、必要な対策を省庁横断的に講じること。特に、長距離輸送が多い地域など、影響を強く受けることが想定される地域の実情を踏まえた対策とすること。		【厚生労働省】 該当なし	【厚生労働省】 該当なし
7. 中小企業の賃上げ環境整備について（経済産業部）				
① 適切かつ円滑な価格転嫁の実現に向けた取組の強化	中小企業が労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切かつ円滑に転嫁することができるよう、下請法や独占禁止法に基づく取締りの強化のほか、受注者の価格転嫁の状況に応じて発注者が優遇を受けられる制度の創設など、受注者と発注者の双方が積極的に価格転嫁に取り組むための対策を講じること。	経済産業省	○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 34億円の内数（対前年度比 ▲2.9%、▲1億円） ○中小企業取引対策事業 29億円（対前年度比 +3.6%、+1億円）	○賃上げ環境の整備 5,114億円 ・事業環境変化対応型支援事業 112億円 ・中小企業取引対策事業 8.3億円
② 簡易で即効性がある支援措置の拡充	予め補助対象として指定された製品を中小企業が選択して導入できる「中小企業省力化投資補助事業」について、対象製品の範囲を拡充すること。		該当なし	○省力化投資支援の運用改善 既存基金の活用（3,000億円規模） ・オーダーメイド形式も幅広く対象となる省力化投資支援の新設、カタログ形式の省力化投資支援の運用改善など、全方位型の省力化投資支援へ再編
③ 中堅企業に成長しうる中小企業に対する支援	中堅企業・中小企業の各階層を全体として底上げし、中堅企業が数少ない地域においても、持続的な投資拡大や賃上げが促進されるよう、将来的に中堅企業に成長しうる一定規模の中小企業に対して、経営基盤強化に向けた新たな支援措置を講じること。		○成長型中小企業等研究開発支援事業 123億円（対前年度比 ▲3.9%、▲5億円） ○中堅・中核企業の経営力強化支援・地域の人事部支援事業 8億円（対前年度比 ▲27.3%、▲3億円） ○中堅・中小企業の賃上げに向けた省人化等の大規模成長投資補助金 8.7億円【当初予算としては新規】	○賃上げ環境の整備 5,114億円 ・中小企業生産性革命推進事業 3,400 億円 ・中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 1,400億円（国庫債務負担行為を含め3,000億円規模） ・100億企業育成ファンド出資事業 30億円 ○新事業への進出にかかる支援の推進 既存基金の活用（1,500億円規模） ・中小企業・小規模事業者の成長につながる新事業進出・事業転換を重点的に支援するための新たな支援措置を創設

令和7年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和7年度当初予算の状況	令和6年度補正予算の状況
8. 農林水産品の輸出促進対策の強化について（観光交流推進部）				
① 輸入規制の早期解除に向けた諸外国・地域との協議	科学的根拠に基づかない輸入規制（輸入停止措置や放射性物質検査証明書・産地証明書の義務付け等）を実施している諸外国・地域に対し、全面解除に向けた協議を一層進めること。	農林水産省 経済産業省	○輸出環境整備推進事業のうち「1. 規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化」 476百万円（対前年度比 ▲6%、 ▲34百万円） 政府間交渉に必要となる科学的データの収集・分析、輸出障壁解消のための諸外国の高度かつ複雑な規則に関する調査・分析や影響評価等を実施	該当なし
② 海外への安全性の情報発信	厳しい検査等に裏付けされた我が国の食品の安全性について、海外に向けて積極的に情報発信すること。			
③ 消費拡大・販路開拓対策	中国向け水産物の輸出が停止されている状況を踏まえ、官民一体となった国内の消費拡大や他国、他地域への輸出先の転換及び新たな販路開拓の気運醸成に向けた対策を、柔軟かつ機動的に推進すること。		該当なし	○ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業緊急支援事業 140億円 日本産水産物の安全性等に関する情報発信や、ホタテ等の輸出減が顕著な品目の国内外の販路拡大等を支援
9. 総合防除の推進等によるりんごの産地力強化について（農林水産部）				
① 総合防除の取組を支援する技術等の開発	総合防除の推進に向けて、生産者が取り組みやすいよう、予察や病虫害診断の自動化、耕種的防除の省力化など、効果的・効率的な総合防除技術を開発するとともに県の技術開発を支援すること。	農林水産省	○みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業 1,749百万円 （対前年当初比 △3% △55百万円） うち環境低負荷型の化学農業施用技術の開発【新規】 うち省力的なIPMを実現する病虫害予報技術の開発	該当なし
② 総合防除の取組拡大につながる制度の創設	環境保全型農業直接支払交付金制度の見直しに当たっては、総合防除計画に基づく取組を支援対象とするとともに、農業使用の低減が難しいりんご栽培の現状に配慮すること。		○環境保全型農業直接支払交付金 2,804百万円（対前年当初比 ＋6% ＋163百万円） 全国共通取組に「総合防除」が新設	該当なし
③ 農業の情報共有体制の構築等	農業が製造中止となった場合、新たな防除体系の構築に時間を要することから、国が事前に収集して都道府県に提供する情報の共有体制を整備するとともに、県や産地の対応策を支援すること。		○「病虫害防除・農業登録推進中央協議会設置要領」の一部改正（R6年11月22日施行）により、農業登録内容の変更等に係る事前情報を都道府県限りで提供し、防除対策のための対応を検討することが盛り込まれた。 ○消費・安全対策交付金 1,896百万円（対前年当初比 ＋10% ＋176百万円） うち病虫害防除の推進	該当なし
④ モモシンクイガ被害果選別対策の強化	近年、夏場の高温により台湾での重要病虫害であるモモシンクイガ等の発生リスクが高まっていることから、選果こん包施設への指導体制を強化するとともに、モモシンクイガ被害果を機械で選別できる技術の開発について支援すること。		○スマート農業技術活用促進総合対策事業 1,686百万円 （対前年当初比 ＋39% ＋474百万円） ・スマート農業技術の開発・供給	該当なし

令和7年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和7年度当初予算の状況	令和6年度補正予算の状況
10. 農林水産業を支える基盤整備の推進について（農林水産部）				
① 農業農村整備事業の推進	<ul style="list-style-type: none">・スマート農業の実装を可能とする基盤整備や水田の汎用化・畑地化のため、当初予算を基本とした必要な予算の確保と地方財政措置を充実させること。・農業水利施設の長寿命化や、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策など、農業・農村の強靱化に必要な予算を確保すること。・農業・農村の有する多面的機能の維持・保全のため、中山間地域等直接支払制度の継続と関連施策の予算を確保すること。	農林水産省	○農業農村整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none">・農業農村整備事業（公共） 3,331億円（対前年度当初比 +0.2% +5億円）・農業農村整備事業（非公共） 548億円（前年度と同額）・農山漁村地域整備交付金 762億円の内数（対前年度当初比 ▲1.0% ▲8億円）・多面的機能支払交付金 500億円（対前年度当初比 +2.9% +14億円）・中山間地域等直接支払交付金 285億円（対前年度当初比 +9.2% +24億円）	○農業農村整備事業関係 2,037億円 <ul style="list-style-type: none">・農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策＜公共＞ 461億円・TPP等関連農業農村整備対策＜公共＞ 760億円の内数・農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災対策＜公共＞ 1,116億円
② 森林整備・治山事業の推進	<ul style="list-style-type: none">・木材の安定供給や公益的機能強化に資する森林整備予算を確保すること。・被災箇所の早期復旧、山地災害危険地区等の重点的な整備にかかる予算を確保すること。		○林野公共事業関係 <ul style="list-style-type: none">・治山事業 625億円（対前年比 +0.2% +1億円）・森林整備事業 1,256億円（対前年比 +0.2% +1億円）・農山漁村地域整備交付金 762億円の内数（対前年比 ▲1.0% ▲8億円）（農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額）	○林野公共事業関係 816億円 <ul style="list-style-type: none">・治山事業 310億円（うち青森県分 2.4億円・森林整備事業 506億円（うち青森県分 1.8億円※造林公共1億円、林道0.8億円） ○林野庁非公共事業 458億円 <ul style="list-style-type: none">・林業・木材産業国際競争力強化総合対策 458億円（うち青森県分 0.1億円※森林資源解析）
③ 漁港漁場整備事業の推進	<ul style="list-style-type: none">・漁業活動の効率化や海面養殖の支援、漁村のにぎわい創出を推進する漁港整備予算を確保すること。・岸壁の耐震・耐津波化や防波堤の耐浪化、老朽化施設の長寿命化などの防災・減災対策を推進するための予算を確保すること。・漁場等の増殖場や魚礁漁場の整備に必要な予算を確保すること。		○漁港漁場整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none">・水産基盤整備事業 731 億円（対前年度当初比 +0.1% +1億円）・漁港機能増進事業 2 億円（対前年度当初比 ▲60.0% ▲3億円）・農山漁村地域整備交付金 762 億円の内数（対前年度当初比▲1.0%▲8億円）・海岸保全施設整備事業 37 億円（対前年度当初比 +2.8% +1億円）	○漁港漁場整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none">・漁港機能増進事業 5億円・水産基盤整備事業 320億円・海岸保全施設整備事業 14億円
11. 地域の安全や産業を支えるインフラの整備促進について（県土整備部）				
① 国土強靱化地域計画や「流域治水」等を計画的に推進するため、「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等、地域の防災力強化に必要な予算の大幅な増額を図ること。また、5か年加速化対策期間終了後も切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化を進めるため、国土強靱化実施中期計画を令和6年内に策定し、必要な事業規模を確保すること。 （主要要望事項） <ul style="list-style-type: none">・下北半島縦貫道路の全線開通・津軽自動車道の整備促進・岩木川、馬淵川、高瀬川における直轄河川改修事業の促進・駒込ダム本体工事ははじめとした県施行事業の推進・中村川の特定都市河川への指定等、流域治水の取り組み支援・馬淵川の国による中下流一体管理・青森、八戸両港における係留施設や臨港道路の老朽化対策	内閣官房 国土交通省	○国土強靱化関係予算 4兆706億円（対前年比 +0.9% +376億円） ○国土交通省関係公共事業関係予算 5兆2,753億円（対前年比 ▲0.3% ▲148億円） <ul style="list-style-type: none">・うち治山治水 8,922億円（国費）（対前年比 +0.9% +78億円）・うち道路整備 2兆1,189億円（国費）（対前年比 +0.0% +6億円）・うち港湾空港鉄道等 港湾 2,456億円（国費）（対前年比 +0.3% +7億円）・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 8,470億円（国費）（対前年比 ▲2.7% ▲237億円）	○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～ 防災・減災及び国土強靱化の推進（一般公共事業分のみ）1兆1,382億円（国費） <ul style="list-style-type: none">・うち治山治水 3,315億円（国費）・うち道路整備 3,242億円（国費）・うち港湾空港鉄道等 港湾 717億円（国費）・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 3,379億円（国費） <div><div>県内主要事業</div><ul style="list-style-type: none">・駒込ダム建設事業 17億87百万円（事業費）・下北半島縦貫道路整備事業 11億76百万円（事業費）</div>	
② 半島地域の強靱化を推進するため、半島振興法改正等により、事業費の優先配分、国費率の嵩上げ、採択要件の緩和など、支援制度の拡充や期間の延長を図ること。		該当なし	該当なし	
③ 地域の産業や物流、交流を支える「主要幹線道路ネットワーク」や港湾施設の整備を推進するため、整備予算の確保や整備の促進、重点的な支援を行うこと。 （主要要望事項） <ul style="list-style-type: none">・国道103号奥入瀬（青楓山）バイパスの整備推進・国道7号鶴ヶ坂防災の整備推進と青森環状道路の4車線化・洋上風力建設の基地港湾に必要な係留施設や航路・泊地の整備		○道路整備 全国枠国費 2兆1,189億円（国費）（対前年比 +0.0% +6億円）	○道路整備 全国枠国費 3,956億円	
④ 避難経路の安全対策、観光支援や自然環境を保全する道路整備等、費用対効果（B／C）だけでは定量化することができない効果についても体系的に事業評価に盛り込む仕組みを検討すること。		該当なし	該当なし	
⑤ 積寒地域特有の道路舗装の凍上被害等への緊急措置を講じること。		該当なし	該当なし	

令和7年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

1 以外（常任委員会要望等）

要望内容等		関係 省庁名	令和7年度当初予算の状況	令和6年度補正予算の状況
こども・子育て「青森」モデル」実現に向けた支援について（こども家庭部）				
①こども・子育て支援施策に係る地方財源の確実な措置	こども・子育て支援施策は、全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行う地方単独事業が組み合わさることで、効果的なものとなることから、地方がその実情に応じてきめ細かに行うサービスの提供や施設整備などについては、地方自治体の創意工夫が活かせるよう、国の責任において、地方財政措置を含め地方財源について確実に措置すること。	こども家庭庁	○地域少子化対策重点推進交付金 調査中（R7概算要求10億円 R6 10億円）	○地域少子化対策重点推進交付金 83億円（対前年度比 ▲7.8% ▲7億円）
②子育て・教育費用の全国一律無償化	希望の数のこどもを持つことができないのは、子育て・教育費用の負担が大きいことが要因の1つであることから、少子化対策として、こども医療費や学校給食費をはじめとした子育て・教育費用の無償化について、全国一律の制度を創設し、子育て支援の充実を図ること。	こども家庭庁 文部科学省	該当なし	該当なし
③保育士の処遇改善・人材確保	保育士等の負担軽減を図りつつ、年度途中の保育ニーズにも柔軟に対応できるよう、保育士等の他産業と遜色ない水準までの更なる処遇改善を図るとともに、人材確保策を強力に進めること。 また、経過措置を設けた上で、1歳児の職員配置基準の改善を早期に行うとともに、配置基準より多く保育士等を配置した場合の加算制度等を創設すること。	こども家庭庁	○1歳児の配置基準の改善 該当なし ○1歳児の保育士等の配置改善 109億円 1歳児に係る保育士等の職員配置について、6対1から5対1へ改善する取組を新たに開始。 令和7年度においては、職場環境改善を進めている施設において、配置改善した場合の加算措置を設ける。	○保育士の処遇改善 子どものための教育・保育給付交付金 1,150億円（対前年度比 +85.5% +530億円） （令和6年人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定内容を反映し、国家公務員給与の改定に準じて、令和6年4月まで遡って公定価格の引上げを行う。） （参考）令和6年人事院勧告の内容 ① 初任給を始め若年層に重点を置いて俸給月額を引き上げる ② ボーナスを0.1月分引き上げる（4.5月→4.6月）